

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫



◆◆◆ No.0812 ◆◆◆

24/10/23

【「もしトラ」の可能性高まる、金融市場も備えを】

前々週にレポートした日本の総選挙が今週末 27 日、いよいよ投票開票される。20 日付の朝日新聞が「自公過半数、微妙な情勢」と報じていたが、果たして結果はどうなるのか。いずれにしても、その内容次第で為替市場が再び、いまだ記憶が生々しい「高市ショック」のような荒れた値動きをたどらないとも限らないだろう。しっかりと注意を払い、リスク管理も行っておきたい。

ところで、今回の当レターでは日本同様に注視されている米大統領選についてレポートしてみたい。日本では「依然として互角」あるいは「競り合い続く」といった報道も目に付くが、複数の在米筋によるとだいぶ「トランプ氏有利」に傾斜しているとの情報もある。「もしトラ」が現実になったら、金融業界は一体どうなるのだろうか。

◎為替はドル高 or ドル安の果たしてどちらか、米金融政策にも要注意

「もしトラ」に関し、考えなければならない問題は多岐にわたる。「貿易」や「投資」、「軍事」といった外交はもちろんのこと、内政も「移民」や「人工中絶」、「雇用」、「景気」など気になる要因は山積みだ。しかし、あまり手を広げ過ぎて論点がブレてしまうので、ここでは金融市場に直接的な影響がありそうな 2 つの話題に絞って話を進めたい。すなわちひとつは、ズバリそのままの「為替」。そしてもうひとつは「金融政策」になる。

うち最初に指摘した「為替」については、7 月 10 日付の当レター「想定外の米大統領選と、『その後』を考える」でも一度レポートしている。興味ある方は、是非バックナンバーを参考にさせていただきたい。そのなかから一部要旨を抜き書きすると、「もしトラ」の場合、基本的には「ドル安・円高方向に振れる可能性が高い」と考えられている。何故なら、前回の大統領時代に「日本は何年も円安誘導している」と述べたなど、貿易不均衡問題について大きな不満を抱いていたことが明らかで、また今回も選挙戦のなかでも「(約 34 年ぶりのドル高・円安水準となったことは)米国の製造業にとってまったくの大惨事だ」と発言していたためだ。

しかし、それに対して「内向き政策」、あるいは「保護主義強化」とされる基本政策がドル高に繋がりがかねない、と予想する向きも存外少なくない。実際、22 日の日経新聞は「石破円安か、トランプドル高か」といったコラムを掲載していたほか、翌 23 日付けの同紙は「約 3 ヵ月ぶり 151 円台、トランプ・トレード再開か」との記事を配信したうえで、いわゆるリード部分で「トランプ前大統領の勝利が米金利上昇とドル高を促すという『トランプ・トレード』の再開を見込む声もある」と指摘していた。

確かに、中国だけでなく日本などに対しても輸入関税を引き上げたりすれば、輸入コストの増加から輸入インフレ、さらには金利高となる可能性もなくはない。

一方、「米金融政策」については、今回の選挙期間中にトランプ氏から非常に興味深い発言があったことをご存じだろうか。具体的には 8 月 8 日、記者会見で発したものになる。

まずは「期切れ前にパウエルFRB議長を解任はしない」と市場を一旦安心させつつも、次回 2026 年に再任をしない考えを明らかにしたが、これはまだ序の口。

もっとも問題なのはその先。「FRBの金融政策決定に、大統領が発言権を持つべきだ」とのコメントが最重要であり、こちらが大いに物議を醸している。ちなみに、「わたしの場合、大金を稼ぎ大成功を収めた。多くの場合においてFRB議長などよりも優れた直感を持っている」ことを、その理由に挙げていた。呆れてしまうほどの自信家ぶりだが、果たしてそんなに簡単なものなのだろうか。

いずれにしても、これが現実のものとなれば、FRBの独立性が低下することは確実。そして景気の先行きなどにも直結する金融政策が政治情勢に左右されることにもなりかねない。さらには「通貨の信認低下となれば、為替市場においては間違いなくドル安要因」(在米CTAファンドマネージャー)との見方も、一部ですでに取り沙汰されている。(了)

